平成２３年度　科学・技術関係予算概算要求　個別施策ヒアリング
24012　　博士課程教育リーディングプログラム（文部科学省）

１　日時：平成２２年９月７日（火）　１０：３０～１１：００
２　場所：内閣府（合同庁舎４号館）１２０２共用会議室
３　聴取者：総合科学技術会議有識者議員　相澤議員、本庶議員、奥村議員、今栄議員
外部専門家　５名（うち若手　２名）
内閣府　岩瀬審議官、有松参事官
４　説明者：高等教育局　藤原大学振興課長

５　施策概要

新たな成長分野で世界を牽引するリーダー（卓越した専門性、広範な知識、豊かな教養、国際性、リーダーシップを備えた博士人材）を養成するため、高度な教育研究基盤を有し世界をリードする大学における、卓越した大学院教育に関する取組（プログラム）を、原則 7 年間、産学官のオールジャパン体制で強力に支援する。（取組要件として、①体系的なコースワーク、研究指導等の有機的連携による、一貫した学位プログラムとしての博士課程教育を構築、②国内外の優秀な教員・学生を結集し、国際ネットワークの下で学生を切磋琢磨させる開かれた大学院教育を展開、③企業や公的機関等との協議の場を設け、教育上の連携やキャリアパスの確立を推進、を想定）

平成 23 年度は、各大学院の特性や教育プログラムの類型に応じて、

タイプ１：オールラウンド型（大学の叡智を結集した文理統合型の学位プログラムに基づく博士課程教育を実施）を 2 拠点
タイプ２：複合領域型（複数領域を横断した学位プログラムに基づく博士課程教育を実施）を 12 拠点
タイプ３：オンリーワン型（ユニークな博士課程教育を学位プログラムとして強化）を 6 拠点

を選定し、重点的に支援する。

６　質疑応答模様

（相澤議員）ＣＯＥ施策との違いと、本施策（学位プログラム毎）とリーディング大学院を目指す大学とのプロセスの違いについて説明して下さい。

（文部科学省）ＣＯＥは学生の研究能力及び大学のパフォーマンスの向上に成果があったが、一方で教育が若干弱い部分がある。本施策は、各界、各層との連携を一層強くして、出口を含めた保証をする教育プログラムを支援する

ことで、博士課程の人材育成の好循環サイクルを作ることが大きな違いと考えております。２点目のリーディング大学院と大学全体との関係ですが、本プログラムは大学単位の支援ではなくプログラム単位の支援であります。したがいまして、学位プログラムの構築をすることになるわけでございますが、もちろんそれが大学全体のきちっとした体系になることが望ましいが、事業としてはプログラム単位、研究科等を支援するとなっております。

（本庶議員）５頁の概念図を見ると、総合的な専攻科等を新たに作るのをイメージしているのか。

（文部科学省）両方あり得ると考えています。基本の専攻科をベースにしながら一定の期間集中的な文理統合的なコースを設けるという構想があり得ると思います。更にそれを超えて、新しい専攻科あるいは専攻研究科を作ることがあり得ると考えています。

（奥村議員）タイプを３つに分けているが、いろんな分野を統合するというのは美しいことだが、結果を得るには目標が明確でないとそれぞれの分野の先生方が自分の分野の教育をしても統合にならない。なので、タイプ別に目標を設定する必要があると思うが、ポンチ絵には明示されていないと思われる。

（文部科学省）各大学院において、最終的にどういった知識・能力を明示することは必要だと思われます。学位プログラムという言葉に代弁されているが、しっかり示しながら、学生の各段階においてクオリファイしながら最終的な水準を保証するということが必要だと考えております。

（外部専門家）新しい専攻科を作るという話があったが、新しい博士号も考えているのですか。

（文部科学省）まったく新たな研究課題を作ることになると、幅広い学問分野で統合的なものとなりますので、ご指摘のとおり新たな学位というものが必要だと考えています。

（外部専門家）そうすると、プログラムを超えた設置審（議会）に申請する場合もあるのですか。

（文部科学省）もちろん事業を実施していく中で、組織になっていくということであれば当然設置審が関与することはございます。

（外部専門家）後でそういうことになるのか。

（文部科学省）考え方としては、最初から組織の整備と一体的にやると言うことはまったく否定はされません。ただ、通常の場合はなかなかそこまでは行けなくて、まずはプログラムを走らせながらある程度熟慮が高まった段階で組織に向かうということかと思います。

（外部専門家）研究という部分が見えていないが、教育と研究が同時のような感じがする。

（文部科学省）研究のレベルの向上を図っていく必要があると思います。研究支援型のプロジェクトは他にもあるが、教育に重点を置いた本プログラムと連携して教育研究の向上につなげていきたいと考えています。
（外部専門家）タイプ２とタイプ３は、より幅広い人材を育成することが読み取れ、大学院のシステムが変わる可能性がある。これを実施するには、修士博士一環という形でこのプログラムを動かしていくことを目標にしていると思うが、それで良いか。
（文部科学省）はい。
（外部専門家）タイプ１ですが、博士課程だけということが理解できないが、具体的にはどういうことを考えていますか。
（文部科学省）かなりチャレンジングな人材養成と認識しています。現在実施しているところはあまりないだろうと思いますが、様々な学部運営が急速な勢いで進化する中で、各分野を見渡すような客観的な視点を持つ人材の養成のニーズが来るだろうという考え方がございます。そうした中で博士という教育レベルにおいて、そうしたチャレンジングな人材養成を行なっていく必要があるだろうという考え方です。かなり限定的に来年度の要求では２プログラムで積算しています。
（外部専門家）・例えば、農学とか工学とかで研究に従事した修士の人が博士に行って、少し人文社会を勉強したいとか言う人のためのプログラムを募集するのか。
（文部科学省）そのとおりです。
（相澤議員）国内外の優秀な教員、学生を結集することは狙いとしては解るが、プログラムを選定するに当たっては、どういう判断基準でこの内容を担保するのか。
（文部科学省）主な指標として、グローバルな教育の実施状況、他大学等出身者比率、拠点としての研究力等を考えているが、ハイレベルな人材養成という観点からはそれを裏付けるハイレベルな研究が不可欠であると思われるので、そういった要素をしっかり見て採択して行きたいと考えています。そうした中で、この事業としては教育面を後押しし、その他の事業と連携しながら研究面も支援していくこととしています。
（相澤議員）教員の判断基準はどうするのか。
（文部科学省）一つは研究実績というのは当然ありえますが、教員の実績だけではなく教育プログラムとしてどれだけ構成されているかが大きな要素だろうと思っています。
（相澤議員）リーディング大学院構想は、教員が世界に誇れるような、そしてそれが同時に学生を世界から引きつける力になる。これに対する評価基準で

評価するのか。
（文部科学省）・教員の研究能力の評価については、研究実績を評価する指標が様々ございます。教育活動の評価に関しましては、なかなか教員個人の教育実績については難しいと思います。しかしながら、国際的に卓越した教員を集結することが大切ですので、産学の関係者を入れて選定基準を定める委員会を設置して検討していきたいと考えています。
（本庶議員）選定されたところはどのくらいの学生数になる予定か。
（文部科学省）タイプ１は、入学定員２０人程度、タイプ２は前期が６０人程度で後期は３０人程度なので選抜されることになる。タイプ３は前期が３０人で後期が１５人。想定通り採択できれば、ドクターレベルでは約１，４００人になる。
（奥村議員）平成３１年度までの予算規模が約２，０００億円を想定し、再来年度以降は百何十億円規模で実施していくことになっているが、２，０００億円の根拠はなにか。
（文部科学省）平成２３年度要求は半年分を計上していますが、その次の年度からは１人当たり６億円程度を考えており、年間の４０程度採択されると予算規模が３００億円になり、７年で２，０００億程度になります。
（奥村議員）２，０００億円を学生の数に換算するどのくらいになるのか？
（文部科学省）１，４００人は１学年当たりの人数なので全体で１０，０００人程度になる。
（奥村議員）今の定員が変わらないとすれば、かなりの比率がこのプログラムが占めることになるのか。
（文部科学省）今の博士課程の入学定員が１６，０００人程度なので１割弱くらいがこのプラグラムで学ぶことになります。
（相澤議員）予算の内容は主として学生支援ですか。
（文部科学省）かなり大きな部分を占めています。
（相澤議員）それ以外はなんですか。
（文部科学省）プログラムを実施していく上で個人教授の支援と、海外経験を想定していますので、その活動経費を計上しています。
（外部専門家）タイプ２は領域を絞って行なうのか。
（文部科学省）現在「新成長戦略」でグリーンやライフは非常に重要となっていますが、それに限っているわけではございません。

以上